

平成27年度

小平市一般会計補正予算書（第3号）

小平市

平成27年度小平市一般会計補正予算(第3号)

平成27年度小平市一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2億1,264万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ625億8,191万8,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる金額は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

平成28年2月23日提出

小平市長 小林 正 則

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税		247,001	10,792	257,793
	1 地方揮発油譲与税	78,000	△5,717	72,283
	2 自動車重量譲与税	169,000	16,509	185,509
3 利子割交付金		175,000	35,857	210,857
	1 利子割交付金	175,000	35,857	210,857
4 配当割交付金		357,000	△55,689	301,311
	1 配当割交付金	357,000	△55,689	301,311
5 株式等譲渡所得割交付金		220,000	38,882	258,882
	1 株式等譲渡所得割交付金	220,000	38,882	258,882
6 地方消費税交付金		3,861,000	451,000	4,312,000
	1 地方消費税交付金	3,861,000	451,000	4,312,000
7 ゴルフ場利用税交付金		18,000	1,254	19,254
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	1,254	19,254
8 自動車取得税交付金		98,001	17,556	115,557
	1 自動車取得税交付金	98,001	17,556	115,557
9 地方特例交付金		145,000	3,177	148,177
	1 地方特例交付金	145,000	3,177	148,177
10 地方交付税		709,345	29,662	739,007
	1 地方交付税	709,345	29,662	739,007
14 国庫支出金		10,541,975	1,288	10,543,263
	1 国庫負担金	9,275,948	28,349	9,304,297
	2 国庫補助金	1,217,962	△27,061	1,190,901
15 都支出金		8,325,238	△100,732	8,224,506
	1 都負担金	3,121,567	57,762	3,179,329
	2 都補助金	4,351,699	△158,494	4,193,205
16 財産収入		32,250	69,328	101,578
	1 財産運用収入	30,302	18,235	48,537
	2 財産売払収入	1,948	51,093	53,041

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 寄附金		1	3,049	3,050
	1 寄附金	1	3,049	3,050
18 繰入金		1,901,030	△691,022	1,210,008
	2 基金繰入金	1,855,386	△691,022	1,164,364
20 諸収入		333,506	34,950	368,456
	2 市預金利子	1,060	1,002	2,062
	5 雑入	302,679	33,948	336,627
21 市債		2,919,569	△62,000	2,857,569
	1 市債	2,919,569	△62,000	2,857,569
歳入合計		62,794,566	△212,648	62,581,918

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		510,245	△8,186	502,059
	1 議会費	510,245	△8,186	502,059
2 総務費		8,314,868	261,413	8,576,281
	1 総務管理費	6,933,824	261,633	7,195,457
	2 徴税費	643,766	△19,761	624,005
	3 戸籍住民基本台帳費	475,096	20,352	495,448
	5 統計調査費	115,345	△298	115,047
	6 監査委員費	42,392	△513	41,879
3 民生費		31,539,994	△275,003	31,264,991
	1 社会福祉費	8,921,346	△156,541	8,764,805
	2 高齢者福祉費	4,142,869	△77,600	4,065,269
	3 国民年金費	66,497	△3,350	63,147
	4 児童福祉費	12,046,858	△32,079	12,014,779
	5 生活保護費	6,362,074	△5,433	6,356,641
4 衛生費		4,643,098	△17,364	4,625,734
	1 保健衛生費	1,925,088	△17,364	1,907,724
5 労働費		44,821	34,830	79,651
	3 就労支援費	0	34,830	34,830
6 農業費		97,557	△7,434	90,123
	1 農業費	97,557	△7,434	90,123
8 土木費		4,612,492	△25,913	4,586,579
	1 土木管理費	990,274	△11,000	979,274
	2 道路橋りょう費	889,395	△14,913	874,482
10 教育費		7,184,723	△145,386	7,039,337
	2 小学校費	2,904,621	△118,314	2,786,307
	3 中学校費	884,796	△7,634	877,162
	4 社会教育費	1,538,089	△11,946	1,526,143
	5 保健体育費	1,367,160	△7,492	1,359,668
11 公債費		3,456,473	△27,115	3,429,358
	1 公債費	3,456,473	△27,115	3,429,358

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 予備費		108,578	△2,490	106,088
	1 予備費	108,578	△2,490	106,088
歳出合計		62,794,566	△212,648	62,581,918

第 2 表 繰越明許費

款	項
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費
5 労働費	3 就労支援費
8 土木費	2 道路橋りょう費

(単位：千円)

事業名	金額
子育て情報発信事業	9,436
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	5,206
地方公共団体情報システム機構交付金	53,021
子育て中の女性の就労促進事業	34,830
市道第B-11号線道路橋りょう工事	6,000

第 3 表 債務負担行為補正

(変更)

補正前

事 項
第五小学校増築・大規模改造設計業務委託

補正後

事 項
第五小学校増築・大規模改造設計（基本設計）業務委託

(単位：千円)

期 間	限 度 額
平成28年度～29年度	12,860

(単位：千円)

期 間	限 度 額
平成28年度	8,133

第 4 表 地 方 債 補 正

補正前

起債の目的	限度額
総務管理債	128,200
デジタル防災行政無線（固定系）設備設置	128,200
道路橋りょう債	360,300
道路整備事業	360,300
都市計画債	54,000
都市計画道路3・4・23号線整備	54,000
消防債	23,300
消防ポンプ自動車整備	23,300
小学校債	1,266,500
小学校防災機能強化	25,600
小学校防火シャッター改修	6,300
第七小学校大規模改造	221,900
第一小学校屋上防水	16,700
第三小学校拡張用地	996,000
中学校債	129,200
中学校防火シャッター改修	9,000
中学校防災機能強化	111,100
第六中学校体育館改修	9,100
臨時財政対策債	931,069
臨時財政対策債	931,069
児童福祉債	27,000
保育所緊急整備	27,000
合 計	2,919,569

(単位：千円)

起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
証 書 借 入 又は 証 券 発 行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	借入れの時から据置を含み、30年以内 に償還する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び 償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利債に借り換えることができる。

補正後

起債の目的	限度額
総務管理債	112,200
デジタル防災行政無線（固定系）設備設置	112,200
道路橋りょう債	360,300
道路整備事業	360,300
都市計画債	54,000
都市計画道路3・4・23号線整備	54,000
消防債	23,300
消防ポンプ自動車整備	23,300
小学校債	1,222,600
小学校防災機能強化	25,600
小学校防火シャッター改修	6,300
第七小学校大規模改造	178,000
第一小学校屋上防水	16,700
第三小学校拡張用地	996,000
中学校債	129,200
中学校防火シャッター改修	9,000
中学校防災機能強化	111,100
第六中学校体育館改修	9,100
臨時財政対策債	931,069
臨時財政対策債	931,069
児童福祉債	24,900
保育所緊急整備	24,900
合計	2,857,569

(単位：千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	借入れの時から据置を含み、30年以内 に償還する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び 償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利債に借り換えることができる。

平成27年度

小平市一般会計補正予算（第3号）説明書

目 次

第1 歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 歳入歳出予算補正総括表	1
2. 歳入予算補正	4
3. 歳出予算補正	12

第2 給与費明細書

第3 債務負担行為に関する調書

第4 地方債現在高に関する調書

第1 歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 歳入歳出予算補正総括表

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	247,001	10,792	257,793
3 利子割交付金	175,000	35,857	210,857
4 配当割交付金	357,000	△55,689	301,311
5 株式等譲渡所得割交付金	220,000	38,882	258,882
6 地方消費税交付金	3,861,000	451,000	4,312,000
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000	1,254	19,254
8 自動車取得税交付金	98,001	17,556	115,557
9 地方特例交付金	145,000	3,177	148,177
10 地方交付税	709,345	29,662	739,007
14 国庫支出金	10,541,975	1,288	10,543,263
15 都支出金	8,325,238	△100,732	8,224,506
16 財産収入	32,250	69,328	101,578
17 寄附金	1	3,049	3,050
18 繰入金	1,901,030	△691,022	1,210,008
20 諸収入	333,506	34,950	368,456
21 市債	2,919,569	△62,000	2,857,569
歳入合計	62,794,566	△212,648	62,581,918

(2) 歳出予算款別比較

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	510,245	△8,186	502,059
2 総務費	8,314,868	261,413	8,576,281
3 民生費	31,539,994	△275,003	31,264,991
4 衛生費	4,643,098	△17,364	4,625,734
5 労働費	44,821	34,830	79,651
6 農業費	97,557	△7,434	90,123
8 土木費	4,612,492	△25,913	4,586,579
10 教育費	7,184,723	△145,386	7,039,337
11 公債費	3,456,473	△27,115	3,429,358
13 予備費	108,578	△2,490	106,088
歳出合計	62,794,566	△212,648	62,581,918

(3) 歳出予算款別財源内訳

款	補正額	補正		
		特		
		分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
1 議会費	△8,186			
2 総務費	261,413			3,639
3 民生費	△275,003			△29,682
4 衛生費	△17,364			
5 労働費	34,830			34,830
6 農業費	△7,434			
8 土木費	△25,913			
10 教育費	△145,386			△7,499
11 公債費	△27,115			
12 諸支出金	0			
13 予備費	△2,490			
歳出合計	△212,648			1,288

(単位：千円)

額の財源内訳				一般財源
定財源				
都支出金	諸収入	地方債	その他	
				△8,186
△3,496	33,948	△16,000	△29,745	273,067
△96,653		△2,100		△146,568
				△17,364
				△7,434
			△10,000	△15,913
△583		△43,900	△130,000	36,596
				△27,115
			7	△7
				△2,490
△100,732	33,948	△62,000	△169,738	84,586

2. 歳入予算補正

款	項	目	補正前の額	補正額	計
2	地方譲与税		247,001	10,792	257,793
	1	地方揮発油譲与税	78,000	△5,717	72,283
		1 地方揮発油譲与税	78,000	△5,717	72,283
	2	自動車重量譲与税	169,000	16,509	185,509
		1 自動車重量譲与税	169,000	16,509	185,509
3	利子割交付金		175,000	35,857	210,857
	1	利子割交付金	175,000	35,857	210,857
		1 利子割交付金	175,000	35,857	210,857
4	配当割交付金		357,000	△55,689	301,311
	1	配当割交付金	357,000	△55,689	301,311
		1 配当割交付金	357,000	△55,689	301,311
5	株式等譲渡所得割交付金		220,000	38,882	258,882
	1	株式等譲渡所得割交付金	220,000	38,882	258,882
		1 株式等譲渡所得割交付金	220,000	38,882	258,882
6	地方消費税交付金		3,861,000	451,000	4,312,000
	1	地方消費税交付金	3,861,000	451,000	4,312,000
		1 地方消費税交付金	3,861,000	451,000	4,312,000
7	ゴルフ場利用税交付金		18,000	1,254	19,254
	1	ゴルフ場利用税交付金	18,000	1,254	19,254
		1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	1,254	19,254
8	自動車取得税交付金		98,001	17,556	115,557
	1	自動車取得税交付金	98,001	17,556	115,557
		1 自動車取得税交付金	98,000	17,556	115,556
9	地方特例交付金		145,000	3,177	148,177
	1	地方特例交付金	145,000	3,177	148,177

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	地方揮発油譲与税	△5,717	000023 地方揮発油譲与税 □都決算見込み通知による減
1	自動車重量譲与税	16,509	000024 自動車重量譲与税 □都決算見込み通知による増
1	利子割交付金	35,857	000026 利子割交付金 □都決算見込み通知による増
1	配当割交付金	△55,689	000027 配当割交付金 □都決算見込み通知による減
1	株式等譲渡所得割交付金	38,882	000028 株式等譲渡所得割交付金 □都決算見込み通知による増
1	地方消費税交付金	451,000	000029 地方消費税交付金 □都決算見込み通知による増
1	ゴルフ場利用税交付金	1,254	000030 ゴルフ場利用税交付金 □都決算見込み通知による増
1	自動車取得税交付金	17,556	000031 自動車取得税交付金 □都決算見込み通知による増

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
9	1	1 地方特例交付金	145,000	3,177	148,177
10		10 地方交付税	709,345	29,662	739,007
	1	1 地方交付税	709,345	29,662	739,007
		1 地方交付税	709,345	29,662	739,007
14		14 国庫支出金	10,541,975	1,288	10,543,263
	1	1 国庫負担金	9,275,948	28,349	9,304,297
		2 民生費国庫負担金	9,117,429	28,349	9,145,778
	2	2 国庫補助金	1,217,962	△27,061	1,190,901
		1 総務費国庫補助金	208,238	76,666	284,904
		2 民生費国庫補助金	799,522	△58,031	741,491
		4 土木費国庫補助金	144,067	△38,197	105,870
		5 教育費国庫補助金	54,927	△7,499	47,428
15		15 都支出金	8,325,238	△100,732	8,224,506
	1	1 都負担金	3,121,567	57,762	3,179,329
		1 総務費都負担金	76,205	43,588	119,793
		2 民生費都負担金	3,040,051	14,174	3,054,225

節		明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	3,177	000034 減収補てん特例交付金 □交付額確定による増	3,177
1 地方交付税	29,662	006297 普通交付税 □普通交付税の調整額の復活に伴う増	29,662
1 社会福祉費負担金	11,246	000107 障害者自立支援給付費負担金(1/2) □負担対象事業費の増	11,246
3 児童福祉費負担金	17,103	000119 私立保育園運営費(1/2) □負担対象事業費の増	17,103
1 総務管理費補助金	76,666	011475 地方創生加速化交付金(10/10) □事業実施による皆増 011449 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金(1/2) 2,603 □事業実施による皆増 009695 社会保障・税番号制度システム整備費等補助 (総務省分)(2/3・10/10) □補助対象事業費の増 30,975 000124 幼稚園就園奨励費(1/3) □補助対象事業費の減 △1,178	44,266 2,603 30,975 △1,178
1 社会福祉費補助金	△36,966	009731 臨時福祉給付金(10/10) □補助対象事業費の減	△36,966
2 児童福祉費補助金	△21,065	010686 保育所等整備交付金(2/3) □補助対象事業費の減	△21,065
2 都市計画費補助金	△38,197	000134 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金(1/2・1/3) □補助対象事業費の減 △38,197	△38,197
1 小学校費補助金	△7,499	010310 第七小学校大規模改造事業(1/2・1/3) □補助対象事業費の減	△7,499
1 総務管理費負担金	43,588	011445 施設型給付費(地方単独費用)(1/2) □負担対象事業費の皆増	43,588
1 社会福祉費負担金	5,623	000166 障害者自立支援給付費負担金(1/4) □負担対象事業費の増	5,623
3 児童福祉費負担金	8,551	000175 私立保育園運営費(1/4) □負担対象事業費の増	8,551

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
15	2	都補助金	4,351,699	△158,494	4,193,205
	1	総務費都補助金	1,616,703	△8,887	1,607,816
	2	民生費都補助金	2,452,434	△110,827	2,341,607
	7	土木費都補助金	126,505	△38,197	88,308
	8	教育費都補助金	37,302	△583	36,719
16		財産収入	32,250	69,328	101,578
	1	財産運用収入	30,302	18,235	48,537
	1	1 利子及び配当金	11,378	18,235	29,613
	2	財産売却収入	1,948	51,093	53,041
	1	1 不動産売却収入	1	51,093	51,094
17		寄附金	1	3,049	3,050
	1	1 寄附金	1	3,049	3,050

節		明	
区分	金額	説明	
1 総務管理費補助金	△8,887	000185 私立幼稚園等園児保護者負担軽減(定額) □補助対象事業費の減	△8,887
1 社会福祉費補助金	△108,252	006896 重度訪問介護事業等利用促進に係る区市町村支援事業費 (3/4、うち国2/3) □補助対象事業費の減	△108,252
3 児童福祉費補助金	△2,575	000215 子供家庭支援包括補助事業(1/2・10/10) □補助対象事業費の減 009095 賃貸物件による保育所整備事業補助金 (2/3、1/8、うち国10/10) □補助対象事業費の増	△3,950 1,375
2 都市計画費補助金	△38,197	007316 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金(1/2・1/3) □補助対象事業費の減	△38,197
1 小学校費補助金	△583	010399 東京都通学路防犯設備整備補助金(1/2) □補助対象事業費の減	△583
1 利子及び配当金	18,235	000313 職員退職手当基金 □基金利子等の増 000314 公共施設整備基金 □基金利子の増 000315 健康福祉基金 □基金利子の増 000316 財政調整基金 □基金利子の増 000319 文化振興基金 □基金利子の増 000320 緑化基金 □基金利子等の増 000321 国際平和友好交流基金 □基金利子の増 000322 土地開発基金 □基金利子の増 000323 ごみ減量・リサイクル推進基金 □基金利子等の増 000324 都市計画事業基金 □基金利子等の増 000325 減債基金 □基金利子の増	4,125 758 39 572 73 307 282 7 3,888 7,786 398
1 不動産売却収入	51,093	000337 普通財産売却 □普通財産売却の増	51,093

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
17	1	1 寄附金	1	3,049	3,050
18	繰入金		1,901,030	△691,022	1,210,008
	2	基金繰入金	1,855,386	△691,022	1,164,364
		1 財政調整基金繰入金	1,040,000	△500,000	540,000
		2 職員退職手当基金繰入金	435,110	△11,022	424,088
		8 公共施設整備基金繰入金	180,000	△180,000	0
20	諸収入		333,506	34,950	368,456
	2	市預金利子	1,060	1,002	2,062
		1 市預金利子	1,060	1,002	2,062
	5	雑入	302,679	33,948	336,627
		1 雑入	302,679	33,948	336,627
21	市債		2,919,569	△62,000	2,857,569
	1	市債	2,919,569	△62,000	2,857,569
		1 総務債	128,200	△16,000	112,200
		4 教育債	1,395,700	△43,900	1,351,800
		6 民生債	27,000	△2,100	24,900

節		説明	
区分	金額		
1 指定寄附金	3,049	000353 指定寄附金 □指定寄附金の増	3,049
1 財政調整基金繰入金	△500,000	000357 財政調整基金繰入金 □基金繰入金の減	△500,000
1 職員退職手当基金繰入金	△11,022	000358 職員退職手当基金繰入金 □基金繰入金の減	△11,022
1 公共施設整備基金繰入金	△180,000	000364 公共施設整備基金繰入金 □基金繰入金の皆減	△180,000
1 市預金利子	1,002	000369 市預金利子 □市預金利子の増	1,002
1 雑入	33,948	000419 資源回収品売払金 □資源売払金の増	33,948
1 総務管理債	△16,000	007852 デジタル防災行政無線（固定系）設備設置 □起債対象事業費の減	△16,000
1 小学校債	△43,900	010312 第七小学校大規模改造 □起債対象事業費の減	△43,900
1 児童福祉債	△2,100	010690 保育所緊急整備 □起債対象事業費の減	△2,100

3. 歳出予算補正

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
1	議会費		510,245	△8,186	502,059		
	1	議会費	510,245	△8,186	502,059		
		1	510,245	△8,186	502,059		
						2	給料 △2,056
						3	職員手当等 △5,400
						9	旅 費 △730
2	総務費		8,314,868	261,413	8,576,281		
	1	総務管理費	6,933,824	261,633	7,195,457		
		1	2,327,663	△56,272	2,271,391		
						2	給料 △13,603
						3	職員手当等 △9,500
						4	共 済 費 △6,500
						13	委 託 料 △20,320
						15	工事請負費 △6,349

(単位：千円)

明 示					
財 源 内 訳					
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
				△8,186	
				△8,186	
				△8,186	
05100000	議会事務局				
010101	市議会議員人件費			△5,400	
				△5,400	
03-02	各種手当			△5,400	
	□議員期末手当の確定による減				
15200000	職員課				
010301	議会事務局職員人件費			△2,056	
				△2,056	
02-02	一般職給料			△2,056	
	□異動等による減				
05100000	議会事務局				
010102	議会の運営事業			△730	
				△730	
09-01	費用弁償			△730	
	議員 委員会行政視察				
	□行政視察旅費の確定による減				
	3,639	△3,496	△16,000	4,203	273,067
	△27,336	△3,496	△16,000	4,203	304,262
				△36,022	△20,250
15200000	職員課				
020904	企画政策部・総務部・市民相談課・市民協働・男女参画推進課・文化スポーツ課(総務費分)・会計課職員人件費			△29,603	
				△11,022	△18,581
02-02	一般職給料			△13,603	
	□異動等による減				
03-03	退職手当			△9,500	
	□勸奨退職者等の減				
04-01	職員共済組合等			△6,500	
	□異動等による減				
15100000	総務課				
020708	庁舎管理事業			△26,669	
				△25,000	△1,669
13-06	機器等保守整備委託			△1,554	
13-09	サービス業務委託			△2,255	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
2	1	1					
		6 財産管理費	1,232,543	477,980	1,710,523		
						25 積立金	477,980
		7 企画費	9,598	9,436	19,034		
						7 賃金	38
						13 委託料	9,398
		8 情報システム運営費	764,084	5,206	769,290		
						13 委託料	2,333
						18 備品購入費	2,873

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
電話交換放送案内 13-13 施設等維持管理委託 $\Delta 16,511$ 15-04 改良・改修工事 $\Delta 6,349$ 庁舎中央監視制御装置（各階制御盤等）改修工事 <input type="checkbox"/> 契約額確定による減				
			55,225	422,755
10600000 財政課 021502 基金積立 $477,980$				
			55,225	422,755
25-01 財政調整基金 656 25-02 公共施設整備基金 112,098 25-03 職員退職手当基金 $\Delta 6,815$ 25-04 健康福祉基金 933 25-05 文化振興基金 73 25-06 緑化基金 1,245 25-07 国際平和友好交流基金 282 25-09 育英基金 962 25-10 職員研修基金 1 25-12 ごみ減量・リサイクル推進基金 37,907 25-13 都市計画事業基金 330,240 25-18 減債基金 398 <input type="checkbox"/> 基金利子及び指定寄附金等の増による積立金の増				
	9,436			
10100000 政策課 020101 行政運営の企画・研究・調査事業 $9,436$				
	9,436			
07-01 臨時職員 38 13-06 機器等保守整備委託 2,043 子育てサイト運用保守 13-16 電算関係業務委託 7,355 子育てサイト構築 <input type="checkbox"/> 子育てサイトの構築・運用による増				
	2,603			2,603
10500000 情報政策課 021101 情報システム管理・運営事業 $5,206$				
	2,603			2,603
13-16 電算関係業務委託 2,333 業務系ファイルサーバ構築 18-01 庁用器具費 2,873 業務系ファイルサーバ <input type="checkbox"/> 業務系ファイルサーバ構築による増				

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
2	1	9 安全安心まちづくり費	370,172	△110,618	259,554		
						15 工事請負費	△16,000
						19 負担金、補助及び交付金	△94,618
		11 市民文化会館費	556,786	△31,747	525,039		
						14 使用料及び賃借料	△8,313
						15 工事請負費	△23,434
		13 諸 費	1,050,581	△32,352	1,018,229		
						19 負担金、補助及び交付金	△24,417
					20 扶 助 費	△7,935	

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
△38,197	△38,197	△16,000		△18,224
15700000 防災危機管理課 022703 耐震化促進事業				△94,618
△38,197	△38,197			△18,224
19-13 補助金(直接交付) 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助 緊急輸送道路沿道建築物補強設計補助 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助 □申請件数等の減による補助交付額の減				△94,618
022705 防災施設の維持管理事業				△16,000
		△16,000		
15-09 設備工事 デジタル防災行政無線(固定系)設置 □契約額確定による減				△16,000
			△15,000	△16,747
25800000 文化スポーツ課 024502 市民文化会館管理運営事業				△31,747
			△15,000	△16,747
14-01 借上料 土地借上料 □土地賃料改定による減				△8,313
15-04 改良・改修工事 市民文化会館大ホール舞台機構改修工事 □契約額確定による減				△23,434
△1,178	34,701			△65,875
30400000 保育課 023301 私立幼稚園教育充実振興事業				△32,352
△1,178	34,701			△65,875
19-10 補助金(福祉団体等) 小平市私立幼稚園協会補助 特別事業費 心身障害児等教育補助 55人→64人 月額 30,000円 □対象者の増による補助交付額の増				1,024
19-13 補助金(直接交付) 私立幼稚園等園児保護者補助 生活保護世帯 5人 →生活保護世帯 6人 市民税非課税・市民税所得割非課税世帯 174人 →市民税非課税・市民税所得割非課税世帯 160人 市民税所得割34,500円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 214人 →市民税所得割77,100円以下の世帯 177人 市民税所得割171,600円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 1,474人 →市民税所得割額211,200円以下の世帯 1,368人				△25,441

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
2	1	13					
	2	徴 税 費	643,766	△19,761	624,005		
		1 税務総務費	468,404	△19,761	448,643		
						2 給 料	△11,611
						3 職員手当等	△3,700
						4 共 済 費	△4,450
	3	戸籍住民基本台帳費	475,096	20,352	495,448		
		1 戸籍住民基本台帳費	458,444	20,352	478,796		
						2 給 料	△8,423
						4 共 済 費	△2,200

説 明					
財 源 内 訳					
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
				市民税所得割216,700円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 373人 →市民税所得割額256,300円以下の世帯 448人 市民税所得割216,700円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額超の世帯 843人 →市民税所得割額256,300円超の世帯 887人 計 3,083人→3,046人 □対象者の所得階層区分の変更及び市補助制度の見直しによる補助交付額の減 20-03 児童関係扶助費 △7,935 幼稚園就園奨励費補助 生活保護世帯 4人 →生活保護世帯 6人 市民税非課税・市民税所得割非課税世帯 131人 →市民税非課税・市民税所得割非課税世帯 115人 市民税所得割34,500円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 159人 →市民税所得割額77,100円以下の世帯 129人 市民税所得割171,600円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 1,100人 →市民税所得割額211,200円以下の世帯 983人 市民税所得割216,700円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額以下の世帯 111人 →市民税所得割額256,300円以下の世帯 122人 市民税所得割216,700円+扶養親族の人数・年齢に応じた基準額超の世帯 203人 →市民税所得割額256,300円超の世帯 248人 計 1,708人→1,603人 □対象者の所得階層区分の変更による減	
				△19,761	
				△19,761	
	15200000	職員課			
	020906	税務課・収納課職員人件費		△19,761	
				△19,761	
	02-02	一般職給料		△11,611	
	03-01	期末勤勉手当		△1,800	
	03-02	各種手当		△1,900	
	04-01	職員共済組合等		△4,450	
		□育児休業等による減			
	30,975			△10,623	
	30,975			△10,623	
	15200000	職員課			
	020907	市民課職員人件費		△10,623	
				△10,623	
	02-02	一般職給料		△8,423	
	04-01	職員共済組合等		△2,200	
		□育児休業等による減			
	20500000	市民課			
	022304	住民基本台帳事務事業		30,975	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		
						区 分	金 額	
2	3	1				19 負担金、補助及び交付金	30,975	
			5 統計調査費	115,345	△298	115,047		
			1 統計調査総務費	25,736	△298	25,438		
							2 給 料	△298
	6 監査委員費	1 監査委員費	42,392	△513	41,879			
			42,392	△513	41,879			
							2 給 料	△513
	3 民生費		31,539,994	△275,003	31,264,991			
		1 社会福祉費	8,921,346	△156,541	8,764,805			
		1 社会福祉総務費	903,177	△45,627	857,550			
							2 給 料	△331
							3 職員手当等	△6,000
						4 共 済 費	△2,330	
						19 負担金、補助及び交付金	△36,966	

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
30,975				
19-01 負担金（協議会等） 地方公共団体情報システム機構 □個人番号カード交付事業に伴う交付金の増				30,975
				△298
				△298
15200000 職員課 020901 行政経営課統計担当職員人件費				△298
				△298
02-02 一般職給料 □部分休業による減				△298
				△513
				△513
15200000 職員課 020902 監査事務局職員人件費				△513
				△513
02-02 一般職給料 □部分休業による減				△513
△29,682	△96,653	△2,100		△146,568
△25,720	△102,629			△28,192
△36,966				△8,661
15200000 職員課 030101 障がい者支援課・生活支援課地域福祉担当・計画調整担当・管理指導担当職員人件費				△8,661
				△8,661
02-02 一般職給料 03-02 各種手当 04-01 職員共済組合等 □育児休業等による減				△331 △6,000 △2,330
35100000 生活支援課 030921 臨時福祉給付金事業				△36,966
△36,966				
19-13 補助金（直接交付） 臨時福祉給付金 25,200人→19,039人 □臨時福祉給付金支給者の減				△36,966

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
3	1	3 障害者自立支援 給付費	3,865,673	△110,914	3,754,759		
						20 扶 助 費	△110,914
	2	高 齢 者 福 祉 費	4,142,869	△77,600	4,065,269		
						1 高 齢 者 福 祉 総 務 費	148,161
						2 給 料	△1,368
	6	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	1,814,000	△76,232	1,737,768	28 繰 出 金	△76,232
	3	国 民 年 金 費	66,497	△3,350	63,147		
						1 国 民 年 金 総 務 費	63,147
						2 給 料	△1,670
3 職 員 手 当 等						△1,200	
					4 共 済 費	△480	

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
11,246	△102,629			△19,531
35300000 障がい者支援課 031320 障害者自立支援給付費事業				△110,914
11,246	△102,629			△19,531
20-01 障がい者関係扶助費 障害者在宅介護給付費 1,943,149千円→1,832,235千円 居宅介護給付費 重度訪問介護給付費 行動援護給付費 生活介護給付費 □利用時間の減等による扶助費の減				△110,914
				△77,600
				△1,368
15200000 職員課 030102 高齢者支援課保健・医療・介護連携担当・地域支援担当・事業推進担当・保険年金課後期高齢者医療 担当職員人件費				△1,368
				△1,368
02-02 一般職給料 □部分休業等による減				△1,368
				△76,232
35600000 保険年金課 031705 後期高齢者医療特別会計繰出金				△76,232
				△76,232
28-08 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療特別会計 1,814,000千円→1,737,768千円 療養給付費繰出金 1,263,188千円→1,243,067千円 保険料軽減措置繰出金 87,694千円→ 50,583千円 保健事業費繰出金 77,626千円→ 58,626千円 □後期高齢者医療特別会計繰出金の減				△76,232
				△3,350
				△3,350
15200000 職員課 030103 保険年金課国民年金担当職員人件費				△3,350
				△3,350
02-02 一般職給料 03-02 各種手当 04-01 職員共済組合等 □異動等による減				△1,670 △1,200 △480

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
3	4	児童福祉費	12,046,858	△32,079	12,014,779		
		1 児童福祉総務費	958,266	△9,073	949,193		
			2 給 料			△5,123	
			3 職員手当等			△2,850	
			4 共 済 費			△1,100	
		2 保育所運営費	3,947,202	14,782	3,961,984		
						13 委 託 料	40,926
						19 負担金、補助及び交付金	△26,144
		3 児童福祉施設管理費	1,898,508	△37,788	1,860,720		
						2 給 料	△26,948
						3 職員手当等	△4,000
						4 共 済 費	△6,840
		5 生活保護費	6,362,074	△5,433	6,356,641		
1 生活保護総務費	6,362,074		△5,433	6,356,641			
		2 給 料			△4,333		

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
△3,962	5,976	△2,100		△31,993
				△9,073
15200000 職員課				
030104 子育て支援課・保育課職員人件費				
				△9,073
02-02 一般職給料				
03-01 期末勤勉手当				
03-02 各種手当				
04-01 職員共済組合等				
□育児休業等による減				
△3,962	5,976	△2,100		14,868
30400000 保育課				
030705 民間保育園等運営事業				
△3,962	5,976	△2,100		14,868
13-40 保育実施等委託				
□公定価格の変更による増				
19-10 補助金(福祉団体等)				
私立保育園園舎建築補助				
(仮称)第三にこここ保育園				
(仮称)小平花小金井雲母保育園				
□工事進捗割合の減及び開設準備期間の増による補助交付額の減				
				△37,788
15200000 職員課				
030105 保育園10園の職員人件費				
				△37,788
02-02 一般職給料				
03-01 期末勤勉手当				
03-02 各種手当				
04-01 職員共済組合等				
□育児休業等による減				
				△5,433
				△5,433
15200000 職員課				
030106 生活支援課支援庶務担当・保護担当・面接担当職員人件費				
				△5,433
				△5,433

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
3	5	1				4 共 済 費	△1,100
4 衛 生 費			4,643,098	△17,364	4,625,734		
1 保健衛生費			1,925,088	△17,364	1,907,724		
1 保健衛生総務費			930,334	△17,364	912,970		
						2 給 料	△10,414
						3 職員手当等	△3,700
						4 共 済 費	△3,250
5 労 働 費			44,821	34,830	79,651		
3 就労支援費				34,830	34,830		
1 就労支援費				34,830	34,830		
						13 委 託 料	34,830
6 農 業 費			97,557	△7,434	90,123		
1 農 業 費			97,557	△7,434	90,123		
2 農業総務費			34,343	△7,434	26,909		
						2 給 料	△3,684
						3 職員手当等	△2,550
						4 共 済 費	△1,200

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
02-02 一般職給料				△4,333
04-01 職員共済組合等				△1,100
□異動等による減				
				△17,364
				△17,364
				△17,364
15200000 職員課				
040101 健康推進課・環境政策課職員人件費				
				△17,364
				△17,364
02-02 一般職給料				△10,414
03-01 期末勤勉手当				△3,400
03-02 各種手当				△300
04-01 職員共済組合等				△3,250
□育児休業等による減				
34,830				
34,830				
34,830				
25400000 産業振興課				
050710 子育て中の女性の就労促進事業				
34,830				34,830
13-09 サービス業務委託				
□事業実施による皆増				
				34,830
				△7,434
				△7,434
				△7,434
15200000 職員課				
060101 産業振興課農業振興担当職員人件費				
				△7,434
				△7,434
02-02 一般職給料				△3,684
03-01 期末勤勉手当				△1,350
03-02 各種手当				△1,200
04-01 職員共済組合等				△1,200
□異動等による減				

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
8	土木費		4,612,492	△25,913	4,586,579		
	1	土木管理費	990,274	△11,000	979,274		
		2 交通安全対策費	461,562	△11,000	450,562		
						15 工事請負費	△11,000
	2	道路橋りょう費	889,395	△14,913	874,482		
		4 私道整備費	46,550	△14,913	31,637		
						15 工事請負費	△14,913
10	教育費		7,184,723	△145,386	7,039,337		
	2	小学校費	2,904,621	△118,314	2,786,307		
		1 学校管理費	2,456,107	△108,814	2,347,293		
						12 役 務 費	△440
						13 委 託 料	△5,500
						14 使用料及び賃借料	△2,856
						15 工事請負費	△99,291
						18 備品購入費	△727

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
			△10,000	△15,913
				△11,000
				△11,000
55200000	交通対策課			
080903	自転車対策事業			△11,000
				△11,000
15-07	移設工事			△11,000
	小川駅西無料自転車駐車場等原状復帰工事			
	□契約額確定による減			
			△10,000	△4,913
				△14,913
55100000	道路課			
080709	私道補助事業			△14,913
				△14,913
15-04	改良・改修工事			△14,913
	舗装工事等			
	□契約額確定による減			
		△7,499	△583	△43,900
		△7,499	△583	△43,900
		△7,499	△583	△43,900
70100000	教育総務課			
100305	小学校施設管理事業			△104,791
		△7,499	△43,900	△130,000
13-20	設計等委託			△5,500
	五小増築・大規模改造			
	□契約額確定による減			
15-04	改良・改修工事			△99,291
	大規模改造(七小)			
	三小倉庫等整備工事			
	□契約額確定及び工事実施時期の繰り延べによる減			
70200000	学務課			
100504	小学校施設維持管理事業			△2,856
				△2,856
14-01	借上料			△2,856
	電算機器等借上料			
	□契約額確定による減			

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
10	2	1					
		2 教育振興費	326,949	△9,500	317,449		
					20 扶 助 費	△9,500	
	3 中学校費	884,796	△7,634	877,162			
		1 学校管理費	595,619	△5,634	589,985		
					14 使用料及び賃借料	△5,634	
		2 教育振興費	230,363	△2,000	228,363		
					20 扶 助 費	△2,000	

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
100524 通学路防犯設備整備事業				△1,167
	△583			△584
12-04 手数料 18-03 設備器具費 □契約額確定による減				△440 △727
				△9,500
7020000 学務課 100507 小学校就学援助事業				△9,500
				△9,500
20-05 教育関係扶助費 学用品・通学用品費 1,117人→1,061人 新入学児童学童用品費 173人→156人 校外活動費(宿泊なし) 1,289人→1,228人 校外活動費(宿泊あり) 247人→242人 アルバム文集代 247人→242人 学校給食費 1,117人→1,061人 □受給者の減				△9,500
				△7,634
				△5,634
7020000 学務課 100513 中学校施設維持管理事業				△5,634
				△5,634
14-01 借上料 電算機器借上料 □契約額確定による減				△5,634
				△2,000
7020000 学務課 100516 中学校就学援助事業				△2,000
				△2,000
20-05 教育関係扶助費 学用品・通学用品費 734人→728人 新入学生徒学童用品費 204人→209人 校外活動費(宿泊なし) 833人→834人 校外活動費(宿泊あり) 252人→234人 □受給者の減				△2,000

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
10	4	社会教育費	1,538,089	△11,946	1,526,143		
		4 文化財保護費	58,375	△11,946	46,429		
						13 委託料	△10,520
						15 工事請負費	△1,426
	5	保健体育費	1,367,160	△7,492	1,359,668		
		3 体育館費	188,983	△7,492	181,491		
						15 工事請負費	△7,492
	11	公債費	3,456,473	△27,115	3,429,358		
		1 公債費	3,456,473	△27,115	3,429,358		
		1 元 金	3,142,926	3,739	3,146,665		
					23 償還金、利 子及び割引 料	3,739	
	2 利 子	313,547	△30,854	282,693			
					23 償還金、利 子及び割引 料	△30,854	

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
				△11,946
				△11,946
25800000 文化スポーツ課 101126 鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業				△11,946
				△11,946
13-20 設計等委託 遺跡保存区暫定整備設計 □解体工事の実施時期変更に伴う設計繰り延べによる減				△10,520
15-06 解体工事 外トイレ解体工事 □工事の繰り延べによる減				△1,426
				△7,492
				△7,492
25800000 文化スポーツ課 101119 市民総合体育館維持管理事業				△7,492
				△7,492
15-04 改良・改修工事 非常用蓄電池更新工事 □契約額確定による減				△7,492
				△27,115
				△27,115
				3,739
10600000 財政課 110101 公債費元金償還				3,739
				3,739
23-01 償還元金 □臨時財政対策債等の利率見直し等による増				3,739
				△30,854
10600000 財政課 110102 公債費利子支払				△30,854
				△30,854
23-02 償還利子 □臨時財政対策債等の利率見直し等による減				△30,854

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節	
						区 分	金 額
13	予備費		108,578	△2,490	106,088		
	1	予備費	108,578	△2,490	106,088		
		1	予備費	△2,490	106,088		

説 明				
財 源 内 訳				
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
				△2,490
				△2,490
				△2,490
10600000	財政課			△2,490
130101	予備費			△2,490
				△2,490
29-01	予備費			△2,490
	□歳入予算との調整額			

第2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	
補 正 後	長 等	3	—	34,200	13,167 (3.85)
	議 員	28	186,860	—	66,719 (3.85)
	その他の特別職	2,701	1,136,110	—	—
	計	2,732	1,322,970	34,200	79,886 (3.85)
補 正 前	長 等	3	—	34,200	13,167 (3.85)
	議 員	28	186,860	—	72,119 (3.85)
	その他の特別職	2,701	1,136,110	—	—
	計	2,732	1,322,970	34,200	85,286 (3.85)
比 較	長 等	0	—	0	0 (0.0)
	議 員	0	0	—	△5,400 (0.0)
	その他の特別職	0	0	—	—
	計	0	0	0	△5,400 (0.0)

(単位：千円)

費			計	共 済 費	合 計	備 考
地域手当	寒冷地手当	その他の手当				
—	—	10,952	58,319	7,143	65,462	
—	—	—	253,579	113,878	367,457	
—	—	—	1,136,110	129,597	1,265,707	
—	—	10,952	1,448,008	250,618	1,698,626	
—	—	10,952	58,319	7,143	65,462	
—	—	—	258,979	113,878	372,857	
—	—	—	1,136,110	129,597	1,265,707	
—	—	10,952	1,453,408	250,618	1,704,026	
—	—	0	0	0	0	
—	—	—	△5,400	0	△5,400	
—	—	—	0	0	0	
—	—	0	△5,400	0	△5,400	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
補正後	(51)	—			
	869	—	3,248,974	3,223,181	6,472,155
補正前	(51)	—			
	869	—	3,339,349	3,256,681	6,596,030
比較	(0)	—			
	0		△90,375	△33,500	△123,875

※()内は再任用短時間勤務職員の外書き人数です。

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	住居手当
補正後	60,881	115,231	3,556	490,869	24,987
補正前	61,272	115,231	3,556	490,869	27,450
比較	△391	0	0	0	△2,463

(単位：千円)

共済費	合計	備考
1,093,708	7,565,863	
1,123,158	7,719,188	
△29,450	△153,325	

(単位：千円)

時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
330,052	748	65,745	1,388,713	37,515	704,884
337,615	748	68,428	1,399,613	37,515	714,384
△7,563	0	△2,683	△10,900	0	△9,500

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	△90,375	その他の増減分	△90,375
職員手当等	△33,500	その他の増減分	△33,500
共済費	△29,450	その他の増減分	△29,450

説 明	備 考
育児休業等による減分	
育児休業等による減分	
育児休業等による減分	

第3 債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

(1)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
第五小学校増築・大規模改造設計（基本設計）業務委託	8,133	—	—	平成28年度	8,133
第十小学校増築・大規模改造設計業務委託	19,680	—	—	平成27年度 ） 平成28年度	19,680
都市計画道路3・4・16号線（市道第D-258号線）整備事業	3,050,447	平成14年度 ） 平成26年度	2,402,067	平成27年度 ） 平成37年度	648,380
市道第D-75号線整備事業	517,249	平成14年度 ） 平成26年度	398,244	平成27年度 ） 平成36年度	119,005

(単位：千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
一般財源	事業目的 第五小学校増築・大規模改造設計（基本設計） 契約締結年度 平成27年度
一般財源	事業目的 第十小学校増築・大規模改造設計 契約締結年度 平成26年度
一般財源	独立行政法人都市再生機構が小平市に代わって施行した都市計画道路3・4・16号線（市道第D-258号線）の整備に係る年賦支払金
一般財源	独立行政法人都市再生機構が小平市に代わって施行した市道第D-75号線の整備に係る年賦支払金

(2)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
市民活動支援センター指定管理料	市民活動支援センターの管理運営に要する額	平成25年度 }	—	平成27年度 }	限度額
		平成26年度		平成29年度	
児童館指定管理料	児童館の管理運営に要する額	平成25年度 }	—	平成27年度 }	限度額
		平成26年度		平成29年度	
花小金井駅南及び花小金井駅東有料自転車駐車場指定管理料	花小金井駅南及び花小金井駅東有料自転車駐車場の管理運営に要する額	平成25年度 }	—	平成27年度 }	限度額
		平成26年度		平成28年度	
市民文化会館指定管理料	市民文化会館の管理運営に要する額	平成26年度	—	平成27年度 }	限度額
				平成30年度	
小平ふるさと村指定管理料	小平ふるさと村の管理運営に要する額	平成26年度	—	平成27年度 }	限度額
				平成30年度	

(単位:千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
一般財源	指定管理者に市民活動支援センターの管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
一般財源	指定管理者に児童館の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使用料及び手数料 一般財源	指定管理者に花小金井駅南及び花小金井駅東有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
一般財源	指定管理者に市民文化会館の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
一般財源	指定管理者に小平ふるさと村の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。

(3)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
子ども家庭支援センター指定管理料	子ども家庭支援センターの管理運営に要する額	平成26年度	—	平成27年度 } 平成30年度	限度額
十小児童クラブ第二指定管理料	十小児童クラブ第二の管理運営に要する額	平成26年度	—	平成27年度 } 平成30年度	限度額
新小平駅東、新小平駅西、新小平駅南、新小平駅北、小川駅西口及び東大和市駅有料自転車駐車場指定管理料	新小平駅東、新小平駅西、新小平駅南、新小平駅北、小川駅西口及び東大和市駅有料自転車駐車場の管理運営に要する額	—	—	平成27年度 } 平成31年度	限度額
花小金井駅北有料自転車駐車場指定管理料	花小金井駅北有料自転車駐車場の管理運営に要する額	—	—	平成27年度 } 平成28年度	限度額
市民総合体育館指定管理料	市民総合体育館の管理運営に要する額	—	—	平成27年度 } 平成31年度	限度額

(単位：千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
都 支 出 金 一 般 財 源	指定管理者に子ども家庭支援センターの管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使 用 料 及 び 手 数 料 都 支 出 金 一 般 財 源	指定管理者に十小児童クラブ第二の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使 用 料 及 び 手 数 料 一 般 財 源	指定管理者に新小平駅東、新小平駅西、新小平駅南、新小平駅北、小川駅西口及び東大和市駅有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使 用 料 及 び 手 数 料 一 般 財 源	指定管理者に花小金井駅北有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
一 般 財 源	指定管理者に市民総合体育館の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。

(4)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
障害者福祉施設 指定管理料	障害者福祉施設の 管理運営に要する 額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
高齢者交流室 指定管理料	高齢者交流室の管 理運営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
高齢者館 指定管理料	高齢者館の管理運 営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
六小学童クラブ第二及び 学園東小学童クラブ第二 指定管理料	六小学童クラブ第 二及び学園東小学 童クラブ第二の管 理運営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
十一小学童クラブ第一及び 十五小学童クラブ第一 指定管理料	十一小学童クラブ 第一及び十五小学 童クラブ第一の管 理運営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
鷹の台駅北第一、鷹の台駅 北第二、鷹の台駅南及び鷹 の台駅西有料自転車駐車場 指定管理料	鷹の台駅北第一、 鷹の台駅北第二、 鷹の台駅南及び鷹 の台駅西有料自転 車駐車場の管理運 営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額

(単位：千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
国庫支出金 都支出金 一般財源	指定管理者に障害者福祉施設の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
都支出金 一般財源	指定管理者に高齢者交流室の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
一般財源	指定管理者に高齢者館の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使用料及び手数料 都支出金 一般財源	指定管理者に六小学童クラブ第二及び学園東小学童クラブ第二の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使用料及び手数料 都支出金 一般財源	指定管理者に十一小学童クラブ第一及び十五小学童クラブ第一の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使用料及び手数料 一般財源	指定管理者に鷹の台駅北第一、鷹の台駅北第二、鷹の台駅南及び鷹の台駅西有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。

(5)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
一橋学園駅、一橋学園駅北及び一橋学園駅東有料自転車駐車場指定管理料	一橋学園駅、一橋学園駅北及び一橋学園駅東有料自転車駐車場の管理運営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額
小平駅南口、小平駅西、小平駅東、小平駅ルネこだいら東、小平駅北第一及び小平駅北第二有料自転車駐車場指定管理料	小平駅南口、小平駅西、小平駅東、小平駅ルネこだいら東、小平駅北第一及び小平駅北第二有料自転車駐車場の管理運営に要する額	—	—	平成28年度) 平成32年度	限度額

(単位：千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
使用料及び手数料 一般財源	指定管理者に一橋学園駅、一橋学園駅北及び一橋学園駅東有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。
使用料及び手数料 一般財源	指定管理者に小平駅南口、小平駅西、小平駅東、小平駅ルネこだいら東、小平駅北第一及び小平駅北第二有料自転車駐車場の管理運営を行わせるものであるが、指定期間が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するものである。

(6)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
小平市土地開発公社が小平市に協力して行う公共用地先行取得事業	小平市土地開発公社が事業資金200億円の範囲内で先行取得した公共用地の買取りに要する額	平成12年度) 平成26年度	11,977,678	平成27年度) 平成40年度	104,595
(同 上)	小平市土地開発公社が事業資金200億円の範囲内で先行取得した公共用地の買取りに要する額	—	—	平成27年度) 平成41年度	限度額
小平市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る金融機関等に対する債務保証	事業資金200億円に対する借入元金及び利子相当額	—	—	平成27年度) 平成41年度	限度額

(単位:千円)

左の財源内訳	事 項 説 明
一般財源	小平市土地開発公社が所有する公共用地を買い取るものであるが、当該買取りが長期間にわたるため、債務負担行為を設定するものである。 (平成26年度以前分)
一般財源	同 上 (平成27年度分)
一般財源	小平市土地開発公社に事業資金を融資する金融機関等に対し、債務保証を行うものであるが、当該保証が長期間にわたるため、債務負担行為を設定するものである。

第4 地方債の平成25年度末及び平成26年度末における現在高並びに平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高
1 普 通 債	13,873,608	13,195,404
(1) 総 務	1,435,868	1,309,430
(2) 民 生	842,073	1,017,878
(3) 衛 生	290,000	290,000
(4) 土 木	5,111,463	4,657,220
(5) 消 防	253,284	240,862
(6) 教 育	5,940,920	5,680,014
2 そ の 他	16,925,259	16,312,638
(1) 減 税 補 て ん 債	2,616,643	1,875,049
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	260,623	189,570
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	14,047,993	14,248,019
合 計	30,798,867	29,508,042

27年度中増減見込		27年度末現在高見込額
27年度中起債見込額	27年度中元金償還見込額	
1,926,500	1,930,523	13,191,381
112,200	162,482	1,259,148
24,900	127,538	915,240
	15,228	274,772
414,300	666,476	4,405,044
23,300	29,503	234,659
1,351,800	929,296	6,102,518
931,069	1,216,142	16,027,565
	263,481	1,611,568
	72,606	116,964
931,069	880,055	14,299,033
2,857,569	3,146,665	29,218,946